

第2章

女性政治家のイメージから政治の場でのジェンダー平等の可能性を考えてみる

田中 東子

1 はじめに

——日本における女性政治家のリアル——

2019年7月に行われた第25回参議院議員通常選挙（以下、「参院選」と略す）のとある女性候補者の出馬表明パーティーに参加したときの話だ。地方中核都市の選挙区から立候補したその女性を応援するために、舞台上にはその地域の県議会議員や市議会議員がずらりと並んでいた。

その光景を見た瞬間、筆者は些かのショックを覚えた。

参院選の候補者本人である彼女以外、応援団にはひとりも女性議員がいなかったからだ。日本の国会に女性議員が少ないことはもちろん認識していた。世界経済フォーラムの公表する「ジェンダー・ギャップ指数」で政治や経済分野の女性の参画率が低いことから、毎年下から数える方が早い位置に日本がいることも。

しかし、国政よりも地域に密着し、政治が日常生活とはるかに近い距離にある県や市の議会の代表者として、ひとりくらいは女性議員が出てくるはずだというそんな考えは、どうやら甘かったようである。

2018年の内閣府男女共同参画局の調査報告内にある「地方議会における男女の議員比率」によると、都道府県議会の女性比率が9.8%、市区議会の

女性比率が14.8%、町村議会の女性比率が9.8%である。一般的には、「女性比率が10%未満を「男性独占状態」、10～25%のあいだを「小さなマイノリティ状態」」(三浦 2016:55)と区分するそうである。したがって出馬表明パーティーで筆者が見た女性議員がひとりもない光景は、まさに「男性独占状態」そのものだった。

もうひとつ、政治のリアルを肌で感じた出来事がある。たしか2017年の第48回衆議院議員総選挙（以下、「衆院選」と略す）の選挙期間中のある日のことだった。

その日、都内のターミナル駅前の広場では、ある政党の女性候補者の演説会が開かれていた。さほど多くの人を集めているわけではなく、道行く人たちは女性候補者に時折、視線を送りながら広場を歩き回っている。

遠巻きに演説を聞いていると、「やらせてくれたら一票入れてやるよ」と揶揄する声が聞こえた。筆者の近くを歩いていた大学生と思しき男性集団のひとりが呟いたらしい。これもまた、ひどく衝撃的な出来事だった。21世紀を5分の1も過ぎ去ろうとするこの時代に男子学生によるそんな台詞を聞くことが、日本社会における政治文化であるのかと吃驚してしまったからだ。

これら二つのエピソードは、日本社会において「政治とジェンダー」の問題について考えるときに極めて重要なものである。おそらく多くの女性たちが出合っているであろうこのような出来事から見えてくるのは、単に女性議員の比率が低いことだけが問題なのではなく、私たちの生きるこの社会と文化全体の本質的な問題として「政治とジェンダー」について考えていかなければならないということだ。

ここ数年、新聞やウェブ・ジャーナリズムの記事などでも頻繁に問われるようになってきたのは、制度的な政治活動の現場においてプレイヤーの大半が男性であることから、通例や慣例、常識としてまかり通ってきた多くの事柄にジェンダー的な偏りがあったのではないか、という指摘である。

たとえば、学校教育のなかでの政治とジェンダーに関する教育の不足。男性有権者による、「1票の力」を盾にした女性候補者へのセクシュアル・ハ

ラスメントである「票ハラ」(AERAdot. 深澤2019)やスタッフ間でのセクハラやパワハラなど、政治活動の領域全般に蔓延するハラスメントの問題。育児や家事など女性の方が負担を強いられている作業と選挙活動との両立の困難さ。供託金が必要であり男女間の賃金格差がいまだ大きい日本において女性が立候補する際には経済的に不利な状況にあること(吉野他、2001 188-192)。現実的にも、映画やドラマなどイメージの世界においても、「女性政治家」のロールモデルが非常に少ないということ。

もしくは、「政治」のアジェンダとされる事柄自体がひどくジェンダー的に偏り続けてきたことに対する批判的なまなざしも、近年のSNSを通じた女性たちの声を通じて顕在化するようになってきた。「政治」という言葉のシニフィエ(意味内容)から排除されてきた、女性たちが生活をしていく上で突き当たる様々な課題——職場や教育の場で遭遇する性暴力やセクハラ、男女間の雇用形態の格差や賃金格差の問題、パンプスやハイヒールを履いて労働することを女性だけが強制される不思議、眼鏡をかけて労働することが女性にだけ禁じられること。

これらは、現在、女性が政治や経済のプレイヤーとして参入しようとするなら、次々と直面せざるをえないものばかりだ。そして、かつて1970年代の女性解放運動を通じて、一度はきちんと議論の俎上に挙げられ問題視されてきたことばかりであるにもかかわらず、21世紀の今日に至るまで、私たちの社会の隅々で温存され続けてきた事柄なのである。

これら政治とジェンダーの問題について、おそらく「政治」そのものの制度的な課題については、本号の他の執筆陣が切り結んでいると思われる。そこで、本稿ではオーソドックスな「政治」の外側に広がる領域の問題として、政治とジェンダーの課題を検討し、考察してみたい。

オーソドックスな「政治」の外側に広がる領域として考えてみることの重要性は、どこにあるのだろうか。私たちの女性政治家のイメージを形成するのは、現実の女性政治家そのものというよりも、メディアやニュース報道における表象の蓄積である。さらには、それらの外側に拡張しているポピュラー

文化やエンターテインメントのコンテンツのなかでの女性と政治の関わりが、一般的なイメージを形成していると考えられる。つまり、私たちにとって表象の空間は、「リアル」でドキュメンタリー的な表象と、フィクション的な表象との相関関係の中で形成されているのである。

こうしたメディアと私たちとの関係を媒介するイメージの役割について、イギリスの社会学者であるホドキンソンは、「反映するものとしてのメディア」(ホドキンソン 2016:5)という視点から論じている。そこで次節では、選挙ニュースが現実の女性議員や女性候補者を反動的に報じることで、政治そのものの外延に広がる領域において女性議員や候補者をどのように取り上げ、再生産してきたのかを検討する。また女性政治家がどのように表象されてきたのか、簡単にではあるがおさらいしてみる。こうした検証から見えてくるのは、おそらく女性政治家の描かれ方の特殊性の問題である。

しかし、メディアには逆方向に機能する動きもあるとホドキンソンは述べている。それは、「形成するものとしてのメディア」(ホドキンソン 2016:5)である。この図式化は、メディアやその形成するイメージと私たちの社会との複雑で入り組んだ関係を非常に単純化してしまう問題があるとはいえ、私たちの生きる世界のイメージを大きく変化させる可能性をつねに秘めている。そこで第3節では、ニュースメディアによって反映されるイメージのさらに外側にあるフィクション的な表象の重要性について概観し、いわゆるハードコアな「政治」の表象のさらに外側の空間に、政治に関するポピュラーな表象がその根を延ばしているという点について考えてみる。そして、政治的な領域を「政治」そのものに切り詰めてしまわないことの重要性を確認していく。

その上で、今日の女性と政治の問題が抱える課題とその困難さについて、フェミニズムをとりまく新自由主義(ネオリベラリズム)的なイデオロギーの観点から指摘し、今日の日本社会における政治とジェンダーの問題へのいくつかの視点を共有することにした。そして、従来型の女性政治家の表象から離脱することが、女性による政治参加のすそ野を広げていくために重要であるということを提起する。

2 新聞はどのように女性政治家を報じてきたのか

マスメディアの報道内容についてレトロスペクティブな検討を行う際、放送メディアの内容分析は映像資料の保存の問題から極めて困難である。そこで本稿では、1983年以降の『朝日新聞』における「女性と政治」をテーマにした報道を通時的に眺めてみることで、女性政治家のイメージの生産がこの30年強の間にどのように変わり、もしくはどのように変化していないのかを大づかみに俯瞰してみたい。

日本において女性が参政権を獲得したのは第二次世界大戦終了後まもなくのことだ。その直後の1946年には女性の政治進出の最初のブームが起こり、79人の女性議員が衆議院選に立候補し39人が当選した（女性比率は8.4%）。翌1947年には85人の女性議員が立候補し、15人が当選した（山口 2011, 224）。

その後、女性議員の数は低迷し一桁台で推移していくが、参院選においては1983年の比例区制度の導入後に女性候補者が急増し、小さな政党を中心に女性の当選者もわずかずつ増えていった。1989年のいわゆる「マドンナ旋風」を経て、1990年代にも微増傾向は続き、国会だけでなく女性の地方議会議員の数も増えていった。その結果、2000年に日本で初めての女性知事が、大阪府と熊本県でようやく誕生することになった。

とはいえ、日本における女性の政治参加——より明確に言うならば、女性が政治のプレイヤーとして生きること——が抜本的に増えることはなかった。こうした情勢に変化を引き起こすべく、2018年5月23日に「政治分野における男女共同参画推進法」が施行されたことは記憶に新しい。

推進法の意義とその後の課題については、三浦（2018, 2019）などで丁寧に考察されているので、そちらを参照していただくこととして、その施行後に行われた2019年統一地方選挙および夏の参院選を、女性を中心に復習してみる。2019年4月7日に投開票された41都道府県議選では、女性の当選者が

過去最多の237人となり、2277人の定数に占める割合も10.4%と初めて1割を超えた。前回の女性比率は9.1%だったので女性比率は着実に増えてはいる。しかし、いまだ1割を超えたに過ぎず、抜本的な増加につながったとは言い難い。

同様に、2019年7月21日に投開票された第25回参議院選挙の結果においても、女性議員の当選数は28人で微増したにすぎない。「政治分野における男女共同参画推進法」が施行された後であるにもかかわらず、参議院選全候補者の内、女性は28%を占めただけだ。また、主要政党のうち女性候補が4割に達したのは野党の立憲民主と共産、社民であり、与党の自民は15%で公明はたったの8%であった。列国議会同盟によるとこの20年間で諸外国の女性比率は倍増している。日本は世界の潮流から完全に取り残されたままだ。

このように、当選者の人数や比率といった数字だけで検証してしまうと、法律や制度の改善を行ったとしてもジェンダー平等のための大きな変化は起きていないように見えてしまうかもしれない。しかし、数字という結果には未だ顕現してはいないけれども、ゆっくりとではあるが着実に変化は起こりつつある。ここから先、女性たちが政治のプレイヤーとして参画していくための起爆剤となりうる地道な歩みがあることを、1980年代以降の女性による選挙への参加についてどのように報じられてきたか、以下、確認していく。

というのも、1980年代以降、日本社会において女性と政治に関するムーブメントが起きたり新たな施策が適用されたりするたびに、女性と政治に関する報道の内容は少しずつ改良されてきたからだ。そこで、本稿では3つの時期に区分してそれぞれの特徴を挙げていく。

第1の時期

第1の時期は、1986年の男女雇用機会均等法施行と89年7月の参院選で起きた「マドンナ旋風」の影響により、公的な空間における女性の存在がわずかずつつではあるが顕在化していく時期である。とはいえ、1980年代後半の

選挙関連のニュース記事において、女性議員や女性候補者に焦点を当てているものは年に数本あるかないかという程度であり、この時期の女性候補や女性議員は「イロモノ」として扱われている。

例えば、「倫理素通り“花の応援団”」「タレントの三女性議員 要請続々、休みなし」(1983年12月8日)といった記事では、現代の感覚からすると眩暈を起こしそうになる表現だが、女性議員を「花の応援団」と表現し、3名のタレント女性議員への応援演説の依頼がひっきりなしであり、「持ち前のソフトな語り口」がその人気の理由であると報じられている。ここまであからさまに表現されることはなくなったとはいえ、「ソフトさ」や「華やかさ」を女性に期待する態度は、現在に至るまで無意識的な願望として社会の側から要請され続けていることは指摘しておきたい。

女性を「イロモノ」として位置付ける姿勢は、「政権へ意識革命を イメージの一新へ 選挙で女性擁立も」(1985年11月19日)という記事にも表れている。女性擁立を政党のイメージ向上戦略の一種として検討するこうした姿勢は、これまた現在まで続くものである。89年から90年代にかけて女性議員を「マドンナ」と称していたことも、レトロスペクティブに見てみれば、彼女たちを「イロモノ」として扱うまなざしであったと言えるだろう。

とはいえ、「マドンナ旋風」によって、ニュース紙面に女性議員や女性候補者が顕在化したことは否めない。「社会党、マドンナ巡り混迷」(1989年11月14日)、「マドンナたちはいま」(1989年11月26日)といった見出しの選挙記事が書かれ、「参院選への女性立候補、この9年で7倍に」「女性の政治進出」(1989年7月18日)、「世代交代へ新顔どっと」「女性も急増、保守合同後最多

総選挙候補者」(1990年2月3日)、「女性倍増、世襲も健闘 総選挙朝日新聞情勢調査の分析」(1990年2月16日)など、以降、女性議員が増加傾向にあることがニュースバリューのひとつとなり、定期的に報じられるようになった。

第2の時期

第2の時期は、1999年6月の「男女共同参画社会基本法」公布前後から、2010年代前半辺りまでである。この時期には、第1の軸として、地方議会や都道府県知事での女性候補や女性議員の誕生に関する記事が目立つようになった。国政中心だった女性と政治の報道のすそ野が広がっていく時期に当たるといえる。

例えば、「女性市議、初の1000人台 統一選後半投票」（1999年4月26日）、「熊本にも女性知事、全国2人目、自公推薦の潮谷義子氏」（2000年4月17日）、「自民参院選挙区、在仏女性擁立へ 県連、近く承認（岡山県）」（2010年2月6日）、「みんなの党が40代女性擁立へ 参院愛知選挙区（名古屋）」（2010年3月12日）などである。また、男女共同参画基本法施行後の政治分野への女性の参画を検証する「男女共同参画基本法、女性の進出度は数値目標が威力 内閣府調査」（2004年8月29日）という記事では、一般社会やスポーツの世界では女性参加の増加が見られたにもかかわらず、国会議員は「低落」傾向にあるとし、「99年時点の5.0%から、00年総選挙で7.5%に上昇。しかし、03年の選挙では7.1%に減少。列国議会同盟の国際的な女性議員比率番付で、韓国などがクオータ制（割当制）導入で順位を大幅に上げたのに比べ、日本は177カ国中136位と極めて低い状況だ」と報じている。

第2の軸として、2001年から2006年までに渡る小泉政権時代と2009年から2012年までの民主党政権下での「小沢ガールズ」と呼ばれた女性議員の増加に関する報道によって、女性議員や女性候補者についてのニュースは増加した。小泉首相が党本部で武部幹事長ら役員と協議し、すべての比例ブロックで女性候補を1位にする考えを示したことを報じる「自民の比例1位、「すべて女性」方針 1次公認も発表 総選挙」（2005年8月14日）という記事や、その後、女性の当選が43人になったことなどが取り上げられている。また、2009年には「女性議員最多に 新顔全議員の3分の1」（2009年8月31日）となり、女性の当選者数は過去最多の54人になったと報じている。

第3の時期

第3の時期は、2012年の第2次安倍政権以降、女性たちが「輝く」ことを称揚されるようになった時期から2018年の「候補者男女均等法成立」前後を経て現在にまで至る期間であり、今後もしばらく続いていく潮流となるだろう。この時期を象徴する記事は、以下のようにまとめられる。

第1の軸は、女性議員を「イロモノ」としてまなざす視線への反省である。「『ガールズ』への視線」（2015年5月6日）という記事では、「マドンナ、ガールズ……。 (略) 自民の野田聖子氏（54）は「女性であることで軽く見られる。政策より顔や容姿で判断される」」との発言を引用しつつ、80年代半ばから2010年代まで女性議員に対して公然と使われてきた呼称について反省的な姿勢を示している。

第2の軸は、長らく女性議員や女性候補者を苦しめてきたセクシュアル・ハラスメントの問題が、ようやくニュースとしての「価値」を持ち始めたという点だ。例えば、「日本の衆院8.1% 最低水準」（2014年9月7日）では、列国議会同盟による下院議員の女性の割合ランキングで日本は188カ国中162位であると指摘し、「女性の政治進出を阻む壁はある。たとえば、都議会ヤジのような女性政治家へのセクハラ的言動だ。民主党の菊田真紀子衆議院議員（44）は、「当選する前は、選挙活動中に男性が体を平気で触ってきた。どうかわすか悩んだ」という」と報じている。2019年3月26日には、「セクハラ 女性議員苦悩」という見出しの記事も掲載され、これまで女性と政治の問題を論じる記事の片隅で、女性議員の声として紹介されるにとどまってきた政治活動を行う女性たちの被るセクハラ被害について大きく論じている。ここでのセクハラは、同僚議員によるものだけでなく、支援者として近くにいる有権者による被害や、SNSでの活動報告への執拗なつきまといなども含まれると紹介されている。2019年4月24日には、東京地域報道部三島あずさ記者による「女性議員へのハラスメント「珍しい存在」でなくなれば」という論考で、地方統一選前に4年前に初当選した女性議員544人を対象に行ったアンケートの結果、4人に1人がセクハラを受けたことがあり、加害

者が議員であるケースが5割、有権者からの被害が4割という結果を報告している。

第3の軸は、女性議員が増えないことをただ嘆くそれまでの報道から一転、社会構造や制度の観点から問題化し、その具体的対策を考えていこうとする枠組みの登場である。例えば、「女性議員増 機運あれど」「女性参政権70年 なお比率低迷」(2016年5月7日)のような記事は、これまでも繰り返して紙面に登場してきたが、「背景には、選挙をめぐる構造的な要因がある」と分析し、①選挙区事情、現職が男性ばかりで差し替えが難しい、②国会議員の供給源である地方議員や議員秘書、官僚や労組の職に女性が少ない、③家事や育児、介護の負担がいまだ女性にのしかかり両立が困難であること、という具体的かつ構造的な問題点が指摘されている。特に、「地方議員や議員秘書」もしくは管理職などより日常に近い層の組織に女性が少ない点から、衆参議員における女性比率の低迷を論じようとしている点は重要である。同種の記事として他にも、「衆院 女性1割の「天井」」「今回当選47人 世界でも低水準」、「政治と育児 両立苦心」(2017年10月25日)、社説で「地域の自治組織が男性だけの意思で動いていること」(2019年3月13日)など、この時期までは存在してこなかった視点から、ジェンダーと政治の問題が論じられるようになった。

第3の軸の流れを受ける形で成立したのが、2018年の「候補者男女均等法」である。「候補者男女均等法案きょう成立」「男性が大半の政界 変わるか」(2018年5月16日)という記事では、内閣府が2017年秋に女性地方議員4千人あまりを対象に行った調査について報じ、女性議員が少ない要因として、①家庭生活との両立の困難さ、②家族や周囲の理解を得にくい、③政治は男性が行うものという固定的な考えが強い、の3点を挙げる回答者が多かったと紹介している。また、議員になってからも男性から嫌がらせを受ける、子育て(の手抜き)について心配されるなど、性別に基づく偏見や差別を被っていることが多くあることが明らかにされた。その後、2019年4月の地方統一選、7月の参院選の時期には過去最多の女性候補者の様子を報じる記事がこ

れまでとは異なり、数多く報道されるようになった。

女性議員の経歴

ここまで、選挙報道や女性議員に関わるニュース記事を中心にその向上的な変化を見てきたが、最後に女性議員そのものが新聞紙面に取り上げられる際にいまだ限界があることに言及しておきたい。実は女性議員の表象について改善の歴史を見出そうと試みたものの、1985年前後から現在まで取り上げられる基準に大きな変化は見られなかったためである。この間、全国紙のレベルでは女性の政治家として、国会議員や大臣となった女性の発言やインタビューしか登場していなかった。これらの女性たちはどこか特別な、手の届かない存在である。女性議員であっても政党を問わず政治家の二世、三世は多いし、たたき上げというよりは高学歴の、もしくはハイキャリアや専門職からの転身（特に、アナウンサーやタレント、弁護士出身）が多い。

確かに、実際の女性議員にそのような経歴の持ち主が多いことをメディアが反映して報道することによって再生産されるイメージであるが、このようなイメージばかりが集中して報じられることによって、政治のプレイヤーとして女性たちが飛び込んでいく際のブレーキとして機能してしまう可能性もある。この点については、次節で改めて考察する。

駆け足ではあったが女性と政治に関するニュースを通時的に見ていくことから分かるのは、法改正などのトップダウンで女性の政治参加を目指すことは必要条件ではあるものの、決して十分条件にはなりえないということだ。つまり、女性政治家の比率が増えない背景には、「政治」単体の問題以上に、私たちの社会と文化に根差したジェンダー格差や女性間の格差の問題が横たわっているということなのである。そして、駆け足ではあったが通時的にニュース報道を見直してみたことから、「政治である」とされてきた内容そのものの変革に取り組むことなしに、女性が政治のプレイヤーとして気軽に参入し顕在化していくことは困難であるという点に私たちの関心がようやく向くようになりつつあるという点が確認された。

3 ポピュラー文化と女性リーダーの表象

「政治とジェンダー」という題目について考える際に、私たちのイメージや世界観に影響を与えてきた重要な領域がこれまでなおざりにされているのではないか、という疑念が常にある。その領域とは、映画やドラマ、小説や漫画など、ポピュラー文化の領域である。これらは、マスメディアのニュース報道以上に私たちの日常の身近な空間を取り巻いているにもかかわらず、政治学的な観点からこれまで真剣に顧みられることはなかった。

しかし、それは政治的な視点からのポピュラー文化領域の調査研究が皆無であることを意味するのではない。海外のメディア文化研究やカルチュラル・スタディーズの研究においては、むしろ日常的でポピュラーな生活圏においてどのように政治的なものの表象がなされているか、ということを重視する研究は数多く書かれているからである。

一例を挙げるなら、「オバマ大統領は人種問題に関する真空地帯から突然、誕生したのだろうか?」と考えてみることは重要である。というのも、黒人(男性)の大統領がアメリカ合衆国を率いるという視覚的イメージは、オバマ政権が誕生するはるか以前から、アメリカ合衆国の民衆——だけでなく、アメリカで制作される数々の映画やドラマの配給を通じて、世界中の人々が目撃してきたひとつの明確な「イメージ」であった。私たちは、文化的にコード化された一連のファンタジーと接触し続けながら、自分たちの価値観や世界の解釈を生産していく。したがって、物語や映像を通じたフィクションや、メディアに表象されるイメージの連鎖のなかで何がどのように描かれているのかは、「誰がどのように統治するのか」をめぐっても非常に重要な影響力を持つようになるだろう。

たとえば、キーファー・サザーランド演じるジャック・バウアーがCTUという架空の政府機関に勤務し(ないしは協力体制をとり)ながら、アメリカへのテロ対策のために戦い続ける「24-TWENTY FOUR-」という人気テレ

ビドラマ作品がある。2001年11月からアメリカで放映されると瞬く間に世界中でポピュラーな人気を得るようになったこのドラマの世界では、アフリカ系アメリカ人男性のアメリカ合衆国大統領が登場する。黒人俳優のデニス・ヘイスバートが演じるデイビッド・パーマー大統領は合衆国「初の黒人大統領」という設定であり、有能かつ高潔、カリスマ性を備えた理想的な政治家で、つねに主人公であるジャック・バウアーを背後から支える人物として描かれていた。

それより少し前、1998年に公開されたハリウッド映画の人気作『ディープ・インパクト』にも、黒人大統領は登場していた。モーガン・フリーマンが演じるトム・ベック大統領は、合衆国の国民が信頼を寄せる理想の大統領として登場し、物語の最後まで人々を導く存在として描かれた。これらのイメージは、映画館やテレビのチャンネル、DVDのパッケージを通じてアメリカだけでなく全世界に広がり、私たちの脳内に残像として滞留し続けたのではないだろうか。

「黒人大統領」の表象のように、ポピュラーな領域での女性政治家や女性リーダーの理想的なイメージを、私たちは蓄積できているだろうか。もちろん、実在する女性政治家をモデルにした映画やドラマは制作されている。これらは、過去の、もしくは現在の実際に存在している女性政治家の自伝的な作品であり、どちらかといえばリアルな領域に片足をかけたまま制作されたドキュメンタリー的な映画だ（『マーガレット・サッチャー 鉄の女の涙』（2011）や『The Lady アウンサンスーチー ひき裂かれた愛』（2011）など）。

完全なフィクション作品としては、「24 -TWENTY FOUR-」のシーズン7（2009年1月放映開始）に、アメリカ合衆国初の女性大統領としてチェリー・ジョーンズの演じたアリソン・テイラー大統領が登場している。女性初の大統領という設定の彼女は、しかし、家族が危険にさらされると非常に感情的にふるまうようになり、自分自身の立場を忘れ国家の利益よりも家族を優先して助けようとするといった描写がされていて、先の黒人男性の大統領とは対照的である。ここには、「男性＝理性的、客観的」、「女性＝感情的、主観的」

というお決まりの偏見が見事に再生産されているのである。

それでは、日本の代表的なポピュラー文化であるテレビドラマや映画の世界で、女性政治家のイメージはどのように描き出されているだろうか。日本のポピュラーな映像作品の中でリーダー女性が描かれることは多くないが、SF映画やドラマなどには、時に女性の政治家や統治者が登場するものもある。

アニメ作品では、神山健司監督による『攻殻機動隊S.A.C. 2nd GIG』（2004 - 2005年放映）に、茅葺よう子という日本憲政史上初という設定の女性首相が登場する。マーガレット・サッチャーなどをモデルにしているためか、彼女は一方で非常に保守反動的な思想の持主であり、他方では孤立と気弱さをあらわにする人物造形が施されていて、有能ではあるが理想的な人物としては描かれていなかった。

庵野秀明監督の制作により人気を博した『シン・ゴジラ』（2016）には、2人の女性政治家が登場する。ひとり余貴美子が演じた防衛大臣の花森麗子であり、もうひとり石原さとみが演じたアメリカ合衆国大統領の特使として来日するカヨコ・アン・パターソンという日系三世の女性である。どちらの女性も非常に有能なエリート女性として描かれつつも、花森はゴジラ追撃作戦に失敗すると感情を激しくあらわにし、カヨコも自尊心と自己愛が強く、わがままな「お嬢さん」として描かれていて、やはり理想的なリーダー像からは程遠い。

他方、2017年にはフジテレビの「月9」枠で地方議会を真正面から主題に取り上げた『民衆の敵～世の中、おかしくないですか!?～』が放映され、篠原涼子演じる「高校中退」、「既婚女性」という設定の佐藤智子という主人公が千葉市をモデルにしたあおば市という架空の市議会議員に立候補し、奮闘する姿が描かれた。ちなみにあおば市には、『シン・ゴジラ』で防衛大臣を演じた余貴美子の演じる河原田晶子という女性の市長がいる設定であった。このドラマは、高学歴ではなく、社会階層もさほど高くはない「ごく普通の主婦」が、育児や非正規雇用といったごく身近な問題について取り上げ、地

方議会の場で声を挙げていくという新たな女性政治家のイメージを提起するものであった。しかし、日本の視聴者に好意的に受け入れられることがなく、残念ながら視聴率も振るわなかった。

ヒットしなかった要因はいくつも考えられるが、「ごく普通の主婦」が政治を志すというプロットが受け入れられることなく終わった背景には、先に見たニュース報道における女性政治家のイメージや、エンターテインメントにおけるこれまでの女性リーダー像との乖離があると想像してみることは面白い。

日本に限らず海外においても、女性リーダーの設定として多く用いられてきたのは、民主的な手法で選出された女性ではなく、生まれながらの統治者である「姫」のようなポジションの女性たちである。男性のヒーローたちが、身分の高低、学歴の高低、さまざまな階級、人種の多様性など多種多様な出自を持つのに比べて、特別な生まれの、特別な身分の、特別な女性だけが女性のリーダーの地位を占められる、もしくは占めることを好む、という私たちの欲望は、現在においてもポピュラーな作品の隅々に広がっている。

こうした強固な欲望はおそらく、女性の政治家が現実の世界になかなか増えていかないことの背景のひとつになっているのではないか。確かに、『アナと雪の女王』(2016)や『ワンダー・ウーマン』(2017)などフェミニズムの文脈において肯定的に受容されている人気映画の女性主人公であっても、女性リーダーという観点から見直してみると「生まれながらの姫」であり、リーダーとして統治することが当然の存在として設定されている。女性の政治家が現実増加し、身近な存在となることが出来ている文化圏においてさえ、女性のヒーロー（というのはいささか語義矛盾を引き起こす言葉ではあるが）の出自は広がりには欠けているのである²⁾。

こうした観点から逆照射してみると、ポピュラー文化の領域における女性政治家や女性リーダーの表象によって形成されたイメージは、女性たちが気軽に政治の領域へと参入していくための資源や、女性と政治の問題を考える際の社会的・文化的な価値観を刷新するようなものにいまだなり得ていない

のかもしれない。

4 「すべての女性たち」が政治の場で活躍できる社会？

第2節と第3節で見てきたように、「政治」を取り巻くイメージの空間における女性の表象から分かるのは、より身近で平凡な存在としての女性政治家のイメージが欠落している、もしくはそのようなイメージを私たちがなかなか受け入れようとはしない、ということであり、「ごく普通の女性たち」による政治参画を促すための新たな女性政治家のイメージ形成は急速に進められる必要がある。

ところが、特別な生まれの女性ではなく「ごく普通の主婦」や「ごく普通の働く女性」など、すべての女性たちに参画せよと促すことが政治の場におけるジェンダー平等の達成につながるかというと、話はそう簡単ではない。実は、それと似たような参画を促す掛け声は、すでに盛んに発せられてもいるからである。

安倍政権はアベノミクスの「成長戦略」の軸として、2014年10月に「すべての女性が輝く社会づくり」という取組みを発表している。これは、「女性の活躍を阻むあらゆる課題に挑戦し、「すべての女性が輝く社会」を実現」（首相官邸HP）するために、就業支援および指導的地位に占める女性の割合の増加や、出産・育児による離職の減少を改善するための支援策などをまとめたものである。2015年6月には「すべての女性が輝く社会づくり本部」によって「女性活躍加速のための重点方針2015」がまとめられた（『毎日新聞』2015/12/30）。

こうした取組みに、多くの女性たちが不快感と苛立ちを表明している（上野、2014；谷口、2016）。主な論調は新自由主義イデオロギーと手を結んだ日本政府が、経済成長という文脈のもとで女性を労働力や人的資本としてしか見ようとし点に批判するものである。

このように新自由主義イデオロギーの蔓延するなか、女性を単なる労働力

としてしかみなさず、女性の問題を経済成長という観点からしか論じようとしない態度は、日本だけのものではない。イギリスのフェミニスト・カルチュラル・スタディーズの第1人者であるアンジェラ・マクロビーは、新自由主義の支配する社会において女性が活躍し、「情熱的に働くこと (Passionate work)」(McRobbie 2016, 89) が熱心に勧められるイギリスの状況について次のように説明する。

イギリスの閣僚たちは、低賃金労働や美容師など伝統的に女性のものとされてきた職業には就かないよう若い女性たちに進めているという。そうしていまや若い女性たちは、教育システムでの機会均等政策の結果と、社会的に肯定されたフェミニズムの影響と理念の下で自覚的なジェンダー意識を持ち、独立と自立の方向へ進むよう促されている。ただし、女性たちは、労働力として同業男性と比べた時に、男性より給料が低く、賃金格差やガラスの天井があり、パートタイム労働にしか従事させてもらえないなど、不利な立場のままであり、「実際の収入や物質的な生活環境〔が男性と比べてあまり良い状態ではない〕にもかかわらず、メディアやポピュラー文化における強力なイデオロギー的諸力によって、いまや若い女性たちは「向上心を持った」存在として記述されうる漠然とした社会的領野へと押し出されて」(McRobbie 2016, 89-89) ([] 内は筆者による補足) いるのである。

マクロビーの診断は翻って、日本の女性と労働の問題においても、それだけではなく日本の女性と積極的に参加することが求められつつある政治の領域に関しても適応可能なものであると考えられる。

2010年代半ば以降、女性の社会進出が望まれ、活躍が促され、門戸も開かれているかのように見えるようになった。推進法の制定は間違いなく、女性たちに「選挙に出よう」、「活躍しよう」と促すのに一役かっている。一方で、しかしこうした動きは、個人レベルでの応援でしかなく、必ずしも社会制度や構造的な水準での変革を約束するとは限らない、新自由主義イデオロギーの下での女性活躍——すべての女性が輝く社会へと導く掛け声と混ざり合っているようにも見える。

こうした応援の声に呼びかけられ、女性たちは、挑戦する精神、自己のモニタリングや自分自身による問題解決ができ、新しい社会の下でジェンダー意識の高い生政治的な実践を行う主体として集中的に管理されているのだ(McRobbie 2008, 59-60)。そして、女性自身の個人的な頑張り、自助努力、極めてネオリベラリズム的な精神と身体を獲得した者にしかたどり着けない地平へと、政治の領域を追いやる結果になってしまっているのではないか。

冒頭であげた筆者の日常的な政治体験から浮かび上がるように、社会や文化と独立して政治の世界が存在しているなどということはある得ない。政治の課題は押しなべて、私たちの社会と文化の課題でもあるし、つねにそのような視点から論じていかなければならない。

注

- 1) 『朝日新聞』において地方統一選に関しては、「立憲、女性擁立の方針」2019年1月24日、「男女均等」野党に差」「新法施行 参院選へ擁立作業本格化」2019年1月30日、「自民 女性議員増やせるか」「進まぬ擁立 首相「壁取り除きたい」」2019年3月8日、「女性候補13%止まり 41道府県・指定市議選告示」2019年3月30日、「女性最多237人当選」「道府県議選なお定数の1割」2019年4月9日、「女性擁立 温度差浮き彫り」「候補者男女均等法」成立後 初の実施」2019年4月11日。「女性候補が躍進 95人当選」や「女性議員 全市議会に」2019年4月23日「女性躍進 国政も変わるか」「区議選トップ当選続々」2019年5月22日のような記事があった。参院選に関しては、子育てや働き世代の30～40代の候補が目立つことが報じられただけでなく、「女性候補 過去最高の28%」「男女均等法」成立」「野党が積極的擁立」2019年7月5日、「参院選男女の偏り訴えたい 候補者男女均等法初の国政選挙」「出産で離職「30年前と変わってない」政治経験ゼロ。でも子育てしてきた」2019年7月13日、「ジェンダー争点 異変の参院選」「同性婚・夫婦別姓 各党公約に」2019年7月14日、「女性候補 際立つ与党の努力不足」2019年7月15日、「女性参院議員最多56人」2019年7月23日、

「男女「均等」なお遠く」「現職多い自公、女性割合低く」、「女性候補、女性票動かす」「参院選出口調査男性破った1人区」2019年7月28日などのニュースが報じられた。

- 2) ポピュラー文化の領域で描かれる男性政治家と女性政治家の数の比率を数量的に調査することは実証的な研究の観点から非常に興味深いものであるが、筆者の調査手法の範疇ではないため、ここではいくつかの作品に言及するにとどめておく。さらに、本稿では扱わなかったが、より大衆的なメディア（週刊誌など）における女性政治家への攻撃や、そのイメージを引き下げようとするミソジニーについて通史的に分析してみることは重要な研究となるはずだ。

参考文献・資料

- ホドキンソン、ポール 2016『メディア文化研究への招待—多声性を読み解く理論と視点』土屋武久訳、ミネルヴァ書房
- McRobbie, Angela 2008 *The Aftermath of Feminism: Gender, Culture and Social Change*, SAGE
- 2016 *Be Creative: Making a Living in the New Culture Industries*, Polity
- 三浦まり編 2016『日本の女性議員：どうすれば増えるのか』朝日新聞出版
- 三浦まり 2018「「政治分野における男女共同参画推進法」成立の意味—議会の男女均等に向けて新たなステージへ」、『世界』2018年7月、岩波書店
- 三浦まり 2019「「政治分野における男女共同参画法」施行後一年——統一自治体選挙から見てきた課題」、『月刊自治研』vol.61、no.718、全日本自治団体労働組合
- 山口裕司 2011「比較政治学におけるジェンダー的視点（2・完）」、『宮崎公立大学人文学部紀要』第18巻、第1号、219－228頁
- 吉野孝・今村浩・谷藤悦史編 2001『誰が政治家になるのか』早稲田大学出版部
- 首相官邸公式ホームページ（http://www.kantei.go.jp/jp/headline/josei_link.html）2016年6月1日

第2章 女性政治家のイメージから政治の場でのジェンダー平等の可能性を考えてみる

有限責任監査法人トーマツ編纂 2018『政治分野における男女共同参画の推進に向けた地方議会議員に関する調査研究報告書（平成30年3月）』内閣府男女共同参画局

AERAdot、<https://dot.asahi.com/aera/2019020500042.html>、深澤友紀 2019.2.6
2019年9月30日アクセス

上野千鶴子 2014「安倍政権の女性施策は勘違いばかり—女性に不利な働き方のルールを変更せよ」、WEBRONZA（<http://webronza.asahi.com/journalism/articles/2014121000001.html>）2016年4月15日

谷口真由美 2016「論点 消費増税 再び延期「14年衆院選なんやった」、『毎日新聞』2016年6月1日朝刊12版

『毎日新聞』2015/12/30

（たなか・とうこ 大妻女子大学文学部コミュニケーション文化学科教授）